



株主・投資家の皆様へ

2

Second Quarter

第2四半期

2008年4月1日から
2008年9月30日まで

特集

経営方針を「成長性重視」から
「堅実性重視」へ転換

～COOインタビュー



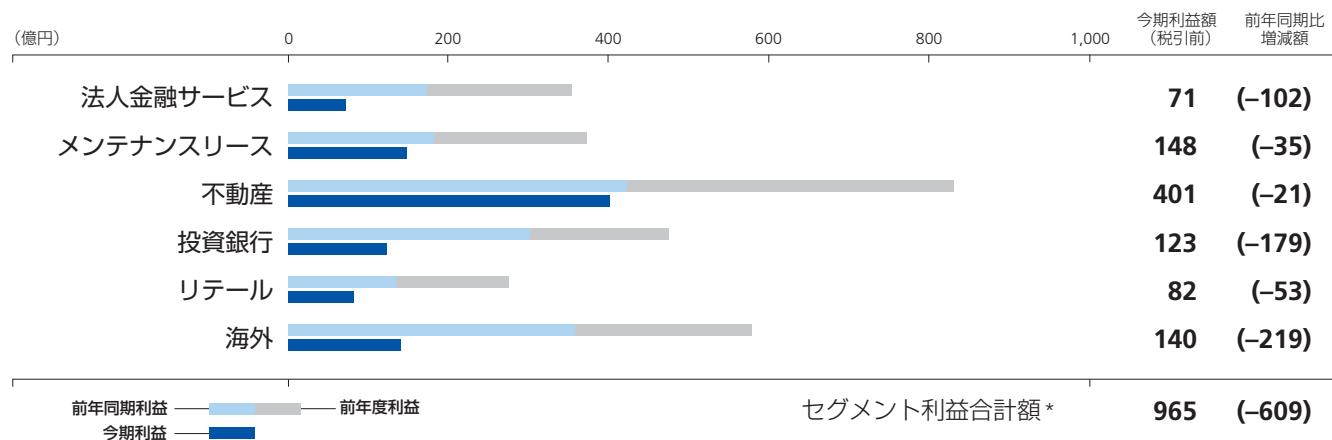
財務ハイライト

業績ハイライト 米国会計基準（未監査）

	2008.4-9	2007.4-9	増減率
営業収益（百万円）	551,982	562,404	1.9% 減
税引前当期純利益（百万円）	78,226	129,837	39.8% 減
当期純利益（百万円）	55,266	92,008	39.9% 減
1株当たり当期純利益（基本的）（円）	621.19	1,006.25	38.3% 減
1株当たり当期純利益（希薄化後）（円）	610.79	981.15	37.7% 減

	2008.9	2008.3	増減率
株主資本（百万円）	1,244,093	1,267,917	1.9% 減
総資産（百万円）	8,898,089	8,994,970	1.1% 減
1株当たり株主資本（円）	14,022.00	14,010.62	0.1% 増

セグメント利益（第2四半期）の増減



* 本社部門の費用などが含まれていないため、セグメント利益合計額は連結財務諸表の税引前当期純利益と一致しません。

第2四半期決算の概況（6か月実績）

Point

1

営業収益はほぼ前年同期並み、当期純利益は前年同期比60.1%

当第2四半期連結累計期間の営業収益はほぼ前年同期並みでしたが、当期純利益は前年同期比60.1%の553億円となりました。主な要因は、「有価証券取引関連の利益減少」（プライベートエクイティ投資・債券・株式など）、「貸倒引当金繰入額の増加」、および「持分法投資関連の利益減少」（昨年9月に大韓生命を売却した影響等）です。

Point

2

前年同期比と比較した各セグメントの概要

「法人金融サービス事業部門」は、不動産業向け貸付金を中心とした貸倒引当金繰入額の増加、支払利息の増加等により減益。「メンテナンスリース事業部門」は、オペレーティング・リース資産の増加に伴う減価償却費等の営業費用の増加、自動車メンテナンス・サービス費用の資材費高騰により減益。「不動産事業部門」は、賃貸不動産売却益が増加、オフィスビル等の賃貸事業やゴルフ場・研修所等の運営事業からの収益も増加。しかし共同事業体を含むマンションの引渡し戸数が前年同期の1,545戸から1,377戸へと減少、また一部の開発中マンションに対する評価損の計上等により減益。「投資銀行事業部門」は、プライベートエクイティファンドやオルタナティブ投資からの投資損益の減少や債権回収事業の利益減少、国内の持分法適用関連会社からの利益減少等により減益。「リテール事業部門」は、主に市況悪化による有価証券等仲介手数料および運用益の減少、貸倒引当金繰入額の増加等により減益。「海外事業部門」は、アジア地域で前期に売却した大韓生命の持分法投資利益の減少や船舶・航空機関連の売却益の減少、米州地域における債券・株式市場の悪化による損失等により減益。

Point

3

2009年3月期通期の連結業績予想を修正

国際的な金融・資本市場の混乱が金融危機へと拡大したことに伴い、近年、世界的な過剰流通性を背景とした海外からの資金流入が成長を牽引してきた国内不動産市場は、流動性が大幅に低下し大型の倒産が相次ぐなど激震を受けています。この環境下において、オリックスグループの営業収益は、顧客対応型金融サービスからの収益を着実に積み上げることによって前年度と同水準を維持できる見込みです。一方で、当期純利益については、市場からの影響を考慮し、期初の約62%へと予想数値を修正いたします（下表参照）。

2009年3月期 連結決算（米国会計基準）の業績見通しの修正

(億円)	営業収益	当期純利益
前回公表予想	12,710	1,750
今回修正予想	11,200	1,050
前期実績（2008年3月期）	11,505	1,696
今回修正予想／前期実績	97.3%	61.9%

（注）左記の業績予想は、オリックスが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なおこの業績予想において、非継続事業からの損益は予想することが困難なため、営業収益および税引前当期純利益には、当第3四半期までの既計上額を除いて、非継続事業からの損益への組替えを反映しておりません。



梁瀬行雄
オリックスグループ COO

経営方針を「成長性重視」から 「堅実性重視」へ転換

～COO インタビュー

Q1 現在の事業環境をどのように認識されていますか。

昨年の初めまで続いた世界同時好況が一転し、事業環境は180度変化しました。100年に1度の経済危機と言われていますが、危機の種類という意味では歴史的に初めて経験する危機です。経済と金融のグローバル化を背景に過度に信用創造が拡大し、金融が実体経済と乖離してしまいました。そして、膨張した金融が急激に収縮し、今やそれが実体経済の減速に波及しています。さらに国内経済も悪化し、特に不動産市場はかなり厳しい状況です。

Q2 急激な事業環境の変化にどのように対処されていますか。

前期本決算の発表時にも申し上げた通り、経営においては激変した事業環境をいち早く認識し、年初から経営方針を成長性から堅実性に転換、その方針を組織に浸透させることに力を注ぎできました。

金融市場の混乱の影響は想像を絶する深さと広がりです。従って、堅実性重視の基本方針を維持し徹底を図っています。一方で金融市場の激変から生じる投資機会については、慎重に見極めた上で成長の種時きをしていこうと考えています。

Q3 堅実性という経営方針に基づいてどのような具体策を打ってきたのですか。

具体的には次の4つの施策を講じました。

まず期初に利益目標を引き下げ前年度並の目標を設定しました。目先の利益を追うことによって将来の不良債権の種を仕込まないように努めました。2つ目に資産のコントロールおよび内容点検を行い、資産の劣化防止と損失の極小化に努めました。新たに取得する債権については従来よりも担保、収益性等の基準を引き上げ選別した上で積み上げました。既存債権については、大口および不動産事業者向けの全件を点検し、貸付先の経営者と面談して業況や返済条件の確認を行いました。3つ目にALM（資産・負債の総合管理）を強化し、負債の長期化を継続して行いました。4つ目にERM（全社的リスクマネジメント）会議を週次に定例化しました。管理部門を組織横断的に機能させ、喫緊の課題や発生したリスクを確認し、対処方針を決定、実行しています。

Q4 第2四半期までの業績を総括してください。

営業収益を見ていただくと半期で5,500億円のペースを維持していることがお分かりになると思います。オリックスの事業は一對一の顧客取引が中心です。従って金融市場の混乱の影響は比較的小さく、不動産事業やメンテナンスリース事業を中心に安定した収益を維持しています。

純利益の減益の主要因は債券・株式など有価証券関連取引から生じた損失と不動産事業者向けを中心とした貸倒引当金繰入額の増加です。先述した通り対処してきたものの、金融市場の混乱から生じた損失、そして、国内不動産市場で起きた急激な信用収縮から上場企業でさえ黒字倒産する状況下でのクレジットコスト増加は防ぎきれませんでした。

しかしながら、業界比較、競争力という点では欧米の主要銀行や国内大手銀行と比較しても、オリックスのROE、ROA、株主資本比率は優位性を維持しています。

Q5 激変する事業環境から生じる投資機会にはどのようなものがあるとお考えですか。

大きく分けて3つです。1つ目は、欧米金融機関のリストラから色々な投資機会が生じる可能性があります。2つ目は、国内不動産市場の激震から再生法適用会社や売却資産への投資機会が当面続くと思われます。3つ目は、信用収縮から生じる資金ニーズによって法人取引のポートフォリオを向上させるチャンスがあると考えられます。

中長期的な投資という観点から付け加えると、アジアの成長を取り込むことは大変重要なテーマであり、引き続き投資機会を探っていきます。

当面は堅実性に軸足を置いていきますので大胆なことではできませんが、変化がもたらす大きなチャンスを見過ごす手はありません。オリックスが新たな成長軌道に乗るための種を蒔いておきたいと考えています。

マレーシア事業 のご紹介

今回は、多面的に展開し、安定した発展を続けているマレーシアでの事業活動をご紹介します。

マレーシアは日本のおよそ90%の国土面積に約2,700万人の人々が住んでおり、マレー系・中国系・インド系・他多数の先住民族で構成される多民族国家です。これらの人々の宗教・文化は古くから融合し、マレーシアの魅力を一層際立たせています。

今年マレーシアでは、マラッカとペナン島のジョージタウンの両歴史都市が世界遺産に登録されました。また、昨年は独立50周年にあたり、マレーシアの観光年としてイベントが連日開催され、今日に至るまで様々な国からたくさんの観光客を迎えて賑わっています。

日本とマレーシアの交易は、15世紀頃から様々な形で生まれ、2006年に発効した自由貿易協定（FTA）という形で実を結びました。マレーシア初のFTAにより、二国間の経済協力がさらに進展し、日系企業の直接投資がますます進むことが期待されています。

オリックスはこれに先立つ1973年にマレーシアへ進出し、今年で35周年を迎えることができました。これまでリース・割賦事業を中心として順調に発展を続け、



ペトロナスツインタワー

総合金融グループとしての地歩を着々と固めています。中核会社はマレーシア全土に14支店、その傘下に、オートリース・PCレンタル・アセットマネジメントなどを含め、グループ事業会社を18社持つに至っています。

また、これまでに培ったネットワークを活かして新たにサービサー事業に進出。現地パートナーとともに当地銀行より債権を買い受け、さらにグループの支援を受けながらそのノウハウを役立てることで、事業開始当初からグループへの貢献が見込めるほどの実績を上げています。

このように、オリックス並びにグループ会社の経験を活かし、成長の糧とする姿勢は、マレーシアの環境ビジネスなどの新分野でも発揮されようとしています。この国そのもののように様々な人と考えを受け入れつつ、お客様のニーズに応じたソリューションを提供し、新たなビジネスモデルとして推進することで収益の基盤を確実なものにしていきます。

マレーシアの主要グループ会社 (2008年7月1日現在)

会社名	設立	事業内容	出資比率
ORIX Leasing Malaysia Berhad	1973年 9月	リース、ローン、割賦売買	100%
ORIX Car Rentals Sdn. Bhd.	1989年 2月	レンタカー	35%
ORIX Auto Leasing Malaysia Sdn. Bhd.	2000年 10月	自動車リース	100%

トピックス

アンケート調査の結果

2008年7月発行の株主通信「悠」において、個人株主の皆様にご協力をお願いしましたアンケートに対し、370通のご回答をいただきました。この場をお借りして心よりお礼申し上げますとともに、主要項目の集計結果についてご報告いたします。

■オリックスの企業イメージ、IR活動、株式・株価の評価について、それぞれの表現がどの程度当てはまると思われますか。「非常に当てはまる」「当てはまる」「やや当てはまる」と答えた方の割合が全体の4分の3(75%)を超えている項目：

1. 成長性が高い(88%)
2. ブランドイメージがよい(88%)
3. 経営陣への信頼が持てる(87%)
4. 新しいことにチャレンジしている(87%)
5. 国際的である(82%)
6. コーポレートガバナンスがしっかりしている(78%)
7. 投資家向け制作物がわかりやすい(77%)
8. 中長期的な値上がり期待が持てる(1年以上)(75%)

オリックスが目標としている中長期的な成長や、その源泉である先進性をご理解いただき、ご評価いただいていることがうかがえました。昨年と比べて、特に大きな伸びを示したのは

「経営陣への信頼が持てる」(80%⇒87%)でした。当社の経営方針もしくは経営戦略に、より一層のご理解とご支援をいただいているということを示す結果と推察いたします。

■投資判断をする際に役立つと思われるものとして、「オリックスのホームページ(投資家情報)」と回答された方の割合：

2006年 アンケート	28.9%
2007年 アンケート	37.4%
2008年 アンケート(今回)	40.8%

昨年に引き続き、ホームページを利用されている方の割合が増加していることが分かりました。今後もタイムリーな情報開示の手段としてホームページを改良し、IR情報の充実を図ってまいります。

低炭素社会の構築に向けて、オリックスグループの環境方針を策定

オリックスは、低炭素社会構築に向けたオリックスグループの環境方針を制定し、2012年までの活動を「ECORIX2012」として推進します。また、「オリックスグループCPO(Climate Protection Officer:気候保護責任者)」を選任、オリックス環境が担当します。詳細につきましては、「環境レポート2008」をご覧ください。

その他のトピックス

2008年10月15日	JCBおよびMAFグループ(UAE)の合弁カード会社「MAF JCB」設立に協力	オリックス
2008年 9月24日	NHK 技研と映像コンテンツ記述言語の開発に関する共同開発研究を開始	IRI(インターネット総研)
2008年 9月19日	ユビテックとエコドライブを意識したカーシェアリング車載システムを開発	オリックス自動車
2008年 9月16日	老人ホーム併設型シニアレジデンス「芝浦アイランド」に誕生	オリックス・リビング
2008年 8月22日	『オリックスFX』のサービスを拡充	オリックス証券
2008年 8月11日	杉乃井リゾートの全株式を取得	オリックス不動産

●オリックスのサイト情報

お金にまつわるコミュニティサイト「MONEY 広場」の中から、11月4日より募集を開始した『オリックス マネー川柳』をご紹介します。

MONEY 広場検索「MONEY 広場」のサイトは、MONEY 広場 検索 から。

恒例！「オリックス マネー川柳」

今年度、5回目となったマネー川柳を記念して、①大賞賞金を50万円へ大幅に増額（昨年は20万円）、②ご応募につきオリックス社会貢献基金で10円を積み立て、集まったお金で障がい者補装具（車椅子など）を購入し、障がい者施設などに寄贈、③KIDS マネー川柳として、小学生の部「ネッピー賞」、中学生の部「リブシー賞」を特別にご用意しました。

優秀作品の川柳を発表するだけではなく、「応募者の方にも福祉に興味をもっていただきたい」、「子どもたちに日本文化の一つである川柳を知ってもらいたい」という願いから、基金を肢体不自由者への支援につなげる、小学生・中学生の部を設けるといった今回の企画をスタートさせました。

※受賞作品の発表は、2009年3月中旬です。株主の皆様もぜひご応募ください。



メール配信サービスについて

個人投資家の方々を対象に決算に関する情報やプレスリリースについてメール配信をしています。ご関心のある方は当社 HP からご登録をいただけます。

(<http://www.orix.co.jp/ir>)



●株式情報（2008年9月30日現在）

発行可能株式総数：259,000,000 株

発行済株式総数：92,214,567 株

株主総数：30,709 名

株主名簿管理人：

三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

●上場証券取引所

東京証券取引所 市場第1部

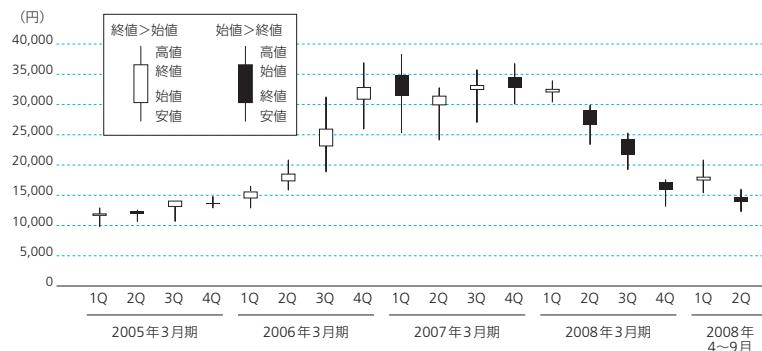
大阪証券取引所 市場第1部

証券コード…8591

ニューヨーク証券取引所

証券コード…IX

●株価推移



ご注意

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関係する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、これらの見通しにのみ全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化による様々な重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しております 20-F による報告書の「リスク要因（Risk Factors）」および関東財務局長に提出しております 有価証券報告書並びに東京・大阪証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」において記載されておりますが、これらに限るものではありません。

本誌掲載記事についてのお問い合わせ

オリックス株式会社

社長室 IR 担当

〒108-0014 東京都港区芝4-1-23 三田NNビル

Tel: 03-5419-5041 Fax: 03-5419-5901

E-mail: orixir@orix.co.jp

URL: <http://www.orix.co.jp/ir>